



筑波総研 特別調査

事業拡大・新分野への参入に関するアンケート

筑波総研株式会社 研究員 家内 祐太

調査実施方法の概要

- 調査時期：平成28年9月上旬～9月下旬
- 調査方法：「第52回茨城県内企業経営動向調査」実施時に特別調査として、郵送による記名式アンケート方式で実施した。
- 調査対象企業：茨城県内主要企業961社へアンケートを実施し、451社より回答を得た。

調査結果の概要

- 茨城県内の企業において、過去5年以内に既存事業の拡大又は新分野への参入の有無、参入した分野、拡大・参入の動機や取り組んだ際の課題について調査した。
- 16.0%の企業が過去5年以内に既存事業を拡大し、14.2%の企業が同期間において新分野に参入した。
- 既存事業の拡大・新分野への参入に取り組んだ動機は、第1位：「新たな柱となる事業の創出」、第2位：「需要の拡大見通し」、第3位：「顧客・取引先からの要請」となった。
- 既存事業の拡大・新分野への参入の際に課題となったことは、第1位：「人材不足」、第2位：「自社内の知識・技術力不足」、第3位：「需要や業界動向の把握」となった。

調査内容

1. 過去5年以内に既存事業を拡大、又は新分野へ参入しましたか。

(1) 業種別

全産業では、「既存事業を拡大した」企業が16.0%、「新分野へ参入した」企業が14.2%、「既存事業の拡大・新分野への参入は行っていない」企業が73.8%となった。

業種別では、製造業は「既存事業を拡大した」企業が22.9%、「新分野へ参入した」企業が14.6%、「既存事業の拡大・新分野への参入は行っていない」企業が67.4%となった。非製造業は「既存事業を拡大した」企業が12.7%、「新分野へ参入した」企業が14.0%、「既存事業の拡大・新分野への参入は行っていない」企業が76.9%となった。

(単位：%)

	既存事業を拡大した	新分野へ参入した	既存事業の拡大・新分野への参入は行っていない
全産業	16.0	14.2	73.8
製造業	22.9	14.6	67.4
食料品	40.7	7.4	59.3
金属材料製品	24.2	24.2	57.6
機械器具	27.6	27.6	55.2
その他	10.9	5.5	83.6
非製造業	12.7	14.0	76.9
建設業	7.9	10.1	83.1
卸売業	8.8	11.8	82.4
小売業	10.0	8.0	82.0
運輸業	29.0	16.1	61.3
サービス業他	14.6	20.4	71.8

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（「既存事業を拡大した」、「新分野へ参入した」については複数回答可）

(2) 地域別

地域別では、「既存事業を拡大した」企業の割合は、県南地域が16.1%、県西地域が20.1%、鹿行地域が7.7%、県央地域が17.6%、県北地域が9.7%となった。また、「新分野へ参入した」企業の割合は、県南地域が12.9%、県西地域が9.0%、鹿行地域が17.9%、県央地域が23.5%、県北地域が19.4%となった。

(単位：%)

	既存事業を拡大した	新分野へ参入した	既存事業の拡大・新分野への参入は行っていない
全地域	16.0	14.2	73.8
県南地域	16.1	12.9	76.8
県西地域	20.1	9.0	73.6
鹿行地域	7.7	17.9	76.9
県央地域	17.6	23.5	62.7
県北地域	9.7	19.4	74.2

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（「既存事業を拡大した」、「新分野へ参入した」については複数回答可）

(3) 従業員数別

従業員数別では、「既存事業を拡大した」企業の割合は、30人未満が9.6%、30～99人が27.5%、100～299人が29.4%、300人以上が35.7%となった。また、「新分野へ参入した」企業の割合は、30人未満が8.3%、30～99人が22.5%、100～299人が29.4%、300人以上が42.9%となった。

(単位：%)

		既存事業を拡大した	新分野へ参入した	既存事業の拡大・新分野への参入は行っていない
全規模		16.0	14.2	73.8
	30人未満	9.6	8.3	83.4
	30人～99人	27.5	22.5	57.8
	100～299人	29.4	29.4	52.9
	300人以上	35.7	42.9	35.7

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（「既存事業を拡大した」、「新分野へ参入した」については複数回答可）

2. どのような新分野へ参入しましたか。

【質問1で「新分野へ参入した」と回答した企業のみ回答】

(1) 業種別

全産業では、「その他非製造分野」と回答した企業が29.7%で最も多く、次いで「環境・エネルギー分野」および「その他製造分野」が26.6%となった。

業種別では、製造業は「その他製造分野」と回答した企業が57.1%で最も多く、次いで「環境・エネルギー分野」が23.8%となった。非製造業は「その他非製造分野」と回答した企業が41.9%で最も多く、次いで「環境・エネルギー分野」が27.9%となった。

(単位：%)

		農林水産分野	環境・エネルギー分野	情報通信分野	医療福祉サービス分野	その他製造分野	その他非製造分野
全産業		1.6	26.6	7.8	12.5	26.6	29.7
製造業		0.0	23.8	4.8	4.8	57.1	4.8
	食料品	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	金属製品	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	機械器具	0.0	25.0	0.0	12.5	50.0	0.0
	その他	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
非製造業		2.3	27.9	9.3	16.3	11.6	41.9
	建設業	0.0	44.4	11.1	0.0	11.1	55.6
	卸売業	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	小売業	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
	運輸業	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0
	サービス業他	0.0	19.0	14.3	14.3	9.5	42.9

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える）

(2) 地域別

地域別で最も割合が高い項目は、県南地域は「医療福祉サービス分野」で30.0%、県西地域と県北地域は「環境・エネルギー分野」および「その他製造分野」でそれぞれ38.5%、33.3%、鹿行地域は「その他製造分野」および「その他非製造分野」で42.9%、県央地域は「その他非製造分野」で50.0%となった。

(単位：%)

		農林水産分野	環境・エネルギー分野	情報通信分野	医療福祉サービス分野	その他製造分野	その他非製造分野
全地域		1.6	26.6	7.8	12.5	26.6	29.7
	県南地域	5.0	20.0	10.0	30.0	20.0	25.0
	県西地域	0.0	38.5	0.0	7.7	38.5	15.4
	鹿行地域	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	42.9
	県央地域	0.0	25.0	16.7	8.3	8.3	50.0
	県北地域	0.0	33.3	8.3	0.0	33.3	25.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える）

(3) 従業員数別

従業員数別で最も割合が高い項目は、30人未満および100～299人の企業は「その他非製造分野」でそれぞれ32.0%、50.0%、30～99人の企業は「その他製造分野」で34.8%、300人以上の企業は「医療福祉サービス分野」および「その他非製造分野」で33.3%となった。

(単位：%)

	農林水産分野	環境・エネルギー分野	情報通信分野	医療福祉サービス分野	その他製造分野	その他非製造分野
全規模	1.6	26.6	7.8	12.5	26.6	29.7
30人未満	0.0	28.0	12.0	16.0	28.0	32.0
30人～99人	4.3	30.4	4.3	4.3	34.8	17.4
100～299人	0.0	20.0	10.0	10.0	10.0	50.0
300人以上	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7	33.3

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える）

3. 既存事業の拡大・新分野への参入に取り組んだ動機を教えてください。

【質問1で「既存事業を拡大した」または「新分野へ参入した」と回答した企業のみ回答】

(1) 業種別

全産業では、第1位は「新たな柱となる事業の創出」で42.4%、第2位は「需要の拡大見通し」で40.7%、第3位は「顧客・取引先からの要請」で26.3%となった。

業種別にみると、製造業は、第1位は「需要の拡大見通し」で46.8%、第2位は「新たな柱となる事業の創出」で44.7%、第3位は「顧客・取引先からの要請」で25.5%となった。非製造業は、第1位は「新たな柱となる事業の創出」で40.8%、第2位は「需要の拡大見通し」で36.6%、第3位は「顧客・取引先からの要請」で26.8%となった。

(単位：%)

	需要の拡大見通し	新たな柱となる事業の創出	既存事業の競争激化	大量生産によるコスト減	他事業との間の相乗効果	顧客・取引先からの要請	従業員が活躍する場の創出	土地・設備などの遊休資産の活用	その他
全産業	40.7	42.4	13.6	1.7	17.8	26.3	12.7	10.2	3.4
製造業	46.8	44.7	14.9	4.3	10.6	25.5	6.4	4.3	4.3
食料品	63.6	27.3	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0	18.2	0.0
金属製品	35.7	50.0	7.1	7.1	0.0	35.7	7.1	0.0	7.1
機械器具	38.5	61.5	15.4	0.0	38.5	30.8	15.4	0.0	7.7
その他	55.6	33.3	44.4	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	36.6	40.8	12.7	0.0	22.5	26.8	16.9	14.1	2.8
建設業	40.0	33.3	20.0	0.0	26.7	26.7	33.3	20.0	0.0
卸売業	50.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
小売業	22.2	44.4	11.1	0.0	44.4	55.6	0.0	22.2	11.1
運輸業	41.7	41.7	8.3	0.0	8.3	25.0	16.7	8.3	0.0
サービス業他	34.5	41.4	10.3	0.0	20.7	20.7	17.2	13.8	3.4

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

(2) 地域別

地域別で最も割合が高い項目は、県南地域と県北地域は「新たな柱となる事業の創出」でそれぞれ44.4%、50.0%、県西地域と鹿行地域は「需要の拡大見通し」でそれぞれ52.6%、55.6%、県央地域は「需要の拡大見通し」、「他事業との間の相乗効果」および「顧客・取引先からの要請」で31.6%となった。

(単位：%)

	需要の拡大見通し	新たな柱となる事業の創出	既存事業の競争激化	大量生産によるコスト減	他事業との間の相乗効果	顧客・取引先からの要請	従業員が活躍する場の創出	土地・設備などの遊休資産の活用	その他
全地域	40.7	42.4	13.6	1.7	17.8	26.3	12.7	10.2	3.4
県南地域	30.6	44.4	16.7	2.8	13.9	27.8	11.1	8.3	2.8
県西地域	52.6	44.7	10.5	0.0	5.3	23.7	18.4	13.2	2.6
鹿行地域	55.6	44.4	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
県央地域	31.6	26.3	10.5	0.0	31.6	31.6	10.5	15.8	5.3
県北地域	37.5	50.0	18.8	0.0	31.3	37.5	12.5	6.3	6.3

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

(3) 従業員数別

従業員数別で最も割合が高い項目は、30人未満の企業は「需要の拡大見通し」および「新たな柱となる事業の創出」で44.0%、30～99人の企業は「新たな柱となる事業の創出」で48.8%、100～299人の企業は「新たな柱となる事業の創出」および「他事業との間の相乗効果」で31.3%、300人以上の企業は「需要の拡大見通し」および「顧客・取引先からの要請」で44.4%となった。

(単位：%)

	需要の拡大見 通し	新たな柱とな る事業の創出	既存事業の 競争激化	大量生産によ るコスト減	他事業との間 の相乗効果	顧客・取引先 からの要請	従業員が活躍 する場の創出	土地・設備な どの遊休資産 の活用	その他
全規模	40.7	42.4	13.6	1.7	17.8	26.3	12.7	10.2	3.4
30人未満	44.0	44.0	12.0	2.0	14.0	22.0	6.0	14.0	0.0
30人～99人	41.9	48.8	16.3	2.3	14.0	30.2	14.0	7.0	7.0
100～299人	25.0	31.3	6.3	0.0	31.3	18.8	25.0	12.5	6.3
300人以上	44.4	22.2	22.2	0.0	33.3	44.4	22.2	0.0	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

4. 既存事業の拡大・新分野への参入に取り組んだ際に課題となったことを教えてください。

【質問1で「既存事業を拡大した」または「新分野へ参入した」と回答した企業のみ回答】

(1) 業種別

全産業では、第1位は「人材不足」で41.5%、第2位は「自社内の知識・技術力不足」で35.6%、第3位は「需要や業界動向の把握」で33.9%となった。

業種別にみると、製造業は、第1位は「需要や業界動向の把握」で44.7%、第2位は「自社内の知識・技術力不足」で42.6%、第3位は「人材不足」で34.0%となった。非製造業は、第1位は「人材不足」で46.5%、第2位は「自社内の知識・技術力不足」で31.0%、第3位は「販売・受注先の開拓」で29.6%となった。

(単位：%)

	需要や業界 動向の把握	販売・受注 先の開拓	仕入・外注先 の開拓	自社内の知識・ 技術力不足	資金調達	不採算分野 の整理	人材不足	相談・指導 先の不足	その他
全産業	33.9	29.7	13.6	35.6	16.9	6.8	41.5	4.2	3.4
製造業	44.7	29.8	10.6	42.6	12.8	8.5	34.0	6.4	2.1
食料品	18.2	9.1	27.3	54.5	9.1	9.1	45.5	18.2	0.0
金属製品	50.0	28.6	0.0	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	7.1
機械器具	61.5	46.2	15.4	46.2	0.0	23.1	30.8	7.7	0.0
その他	44.4	33.3	0.0	44.4	11.1	0.0	55.6	0.0	0.0
非製造業	26.8	29.6	15.5	31.0	19.7	5.6	46.5	2.8	4.2
建設業	40.0	46.7	20.0	20.0	33.3	0.0	40.0	0.0	0.0
卸売業	33.3	66.7	50.0	50.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
小売業	33.3	0.0	11.1	33.3	0.0	22.2	55.6	0.0	11.1
運輸業	16.7	16.7	8.3	16.7	25.0	0.0	50.0	0.0	8.3
サービス業他	20.7	27.6	10.3	37.9	17.2	6.9	51.7	6.9	3.4

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

(2) 地域別

地域別で最も割合が高い項目は、県南地域は「自社内の知識・技術力不足」および「人材不足」で33.3%、県西地域は「自社内の知識・技術力不足」で44.7%、鹿行地域は「需要や業界動向の把握」および「販売・受注先の開拓」で44.4%、県央地域は「人材不足」で57.9%、県北地域は「需要や業界動向の把握」で56.3%となった。

(単位：%)

	需要や業界 動向の把握	販売・受注 先の開拓	仕入・外注先 の開拓	自社内の知識・ 技術力不足	資金調達	不採算分野 の整理	人材不足	相談・指導 先の不足	その他
全地域	33.9	29.7	13.6	35.6	16.9	6.8	41.5	4.2	3.4
県南地域	30.6	25.0	11.1	33.3	19.4	8.3	33.3	8.3	8.3
県西地域	34.2	28.9	15.8	44.7	18.4	5.3	42.1	2.6	2.6
鹿行地域	44.4	44.4	22.2	11.1	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0
県央地域	15.8	26.3	15.8	42.1	15.8	10.5	57.9	0.0	0.0
県北地域	56.3	37.5	6.3	25.0	12.5	6.3	50.0	6.3	0.0

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目

(3) 従業員数別

従業員数別で最も割合が高い項目は、30人未満の企業は「需要や業界動向の把握」で34.0%、30～99人、100～299人および300人以上の企業は「人材不足」でそれぞれ48.8%、50.0%、66.7%となった。

(単位：%)

	需要や業界 動向の把握	販売・受注 先の開拓	仕入・外注先 の開拓	自社内の知識・ 技術力不足	資金調達	不採算分野 の整理	人材不足	相談・指導 先の不足	その他
全規模	33.9	29.7	13.6	35.6	16.9	6.8	41.5	4.2	3.4
30人未満	34.0	32.0	18.0	28.0	26.0	2.0	28.0	0.0	4.0
30人～99人	41.9	32.6	11.6	46.5	14.0	4.7	48.8	4.7	0.0
100～299人	18.8	25.0	6.3	37.5	6.3	6.3	50.0	18.8	6.3
300人以上	22.2	11.1	11.1	22.2	0.0	44.4	66.7	0.0	11.1

※比率：項目回答数÷回答企業数×100（複数回答のため合計は100%を超える） 網かけは上位3項目